

令和 7 年度
協働のまちづくりに関する市民アンケート調査
結果報告書

令和 7 年 1 0 月

南相馬市区長連絡協議会 ・ 南相馬市

調査の概要

1. 趣旨

市では、令和3年3月に「南相馬市一円融合の地域活性化条例」を制定し、地域で安全・安心に暮らすことができるよう、令和3年度から市と行政区との協働によるまちづくりの取組を行ってきたが、行政区活動に関する市民の現状や意識などを把握し、今後の加入促進等に資する取組等の検討につなげることを目的として、アンケート調査を実施しました。

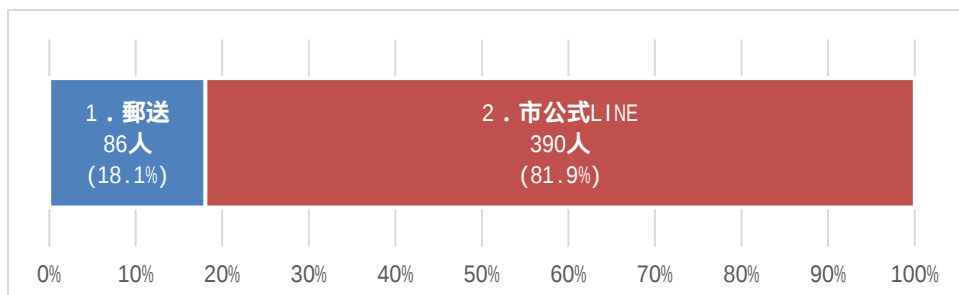
2. 調査概要

- | | |
|----------|--|
| (1)実施方法 | アンケート調査票を対象者に郵送し、回答を依頼
市公式LINE登録者に配信し、回答を依頼 |
| (2)調査対象者 | 市民（無作為抽出） 220人
内訳：10代（18歳以上）10人、20代～80代以上 各30人
男性・女性 各110人
小高区30人、鹿島区40人、原町区130人
市公式LINE登録者 3,179人 |
| (3)調査時期 | 令和7年7月17日(金)～8月8日(金)
令和7年7月25日(金)～8月8日(金) |
| (4)回答集約 | 令和7年8月12日(火)～8月29日(金) |

3. 調査回収率

- | | |
|----------|-------------------------------------|
| (1)有効回収数 | 市民（無作為抽出） 86人
市公式LINE登録者 390人 |
| (2)有効回収率 | 市民（無作為抽出） 39.1%
市公式LINE登録者 12.3% |

【回答媒体の内訳】

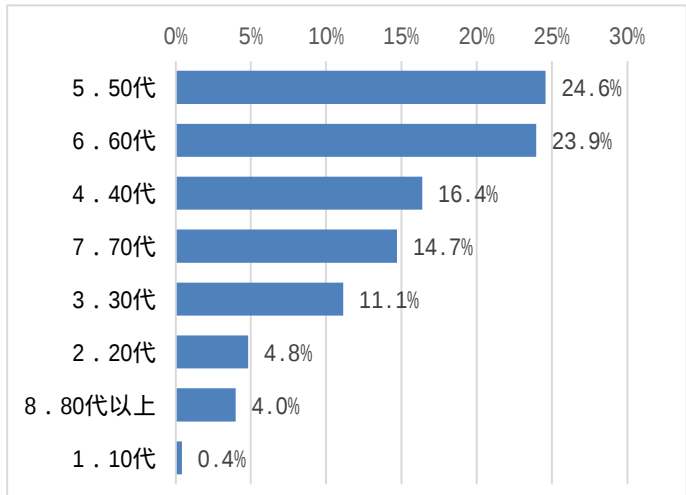


回収率は全体で14.0%、回答媒体の内訳は、郵送が86人(39.1%)、市公式LINEが390人(12.3%)となっています。

調査結果

問1 あなたの年齢を教えてください。

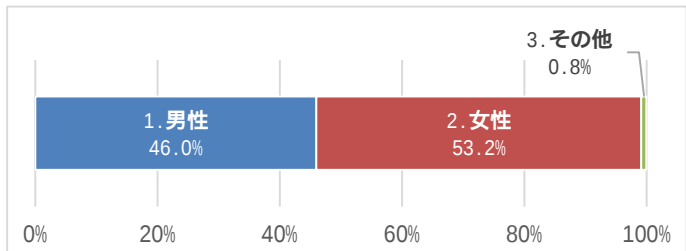
	回答数	比率
1. 10代	2	0.4%
2. 20代	23	4.8%
3. 30代	53	11.1%
4. 40代	78	16.4%
5. 50代	117	24.6%
6. 60代	114	23.9%
7. 70代	70	14.7%
8. 80代以上	19	4.0%
合計	476	100.0%



年代は、「50代」が24.6%と最も多く、次いで「60代」(23.9%)、「40代」(16.4%)となっており、40～60代で6割以上を占めています。

問2 あなたの性別を教えてください。

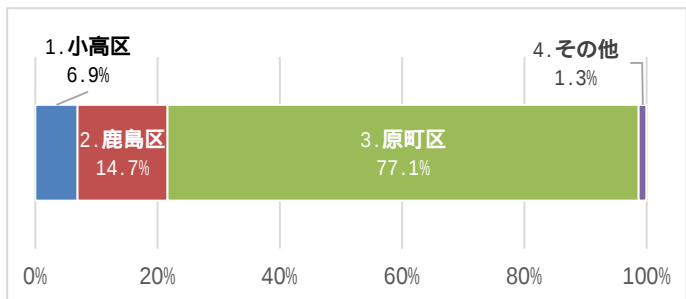
	回答数	比率
1. 男性	219	46.0%
2. 女性	253	53.2%
3. その他	4	0.8%
合計	476	100.0%



「女性」が53.2%、「男性」が46.0%となっています。

問3 お住いの地域を教えてください。

	回答数	比率
1. 小高区	33	6.9%
2. 鹿島区	70	14.7%
3. 原町区	367	77.1%
4. その他	6	1.3%
合計	476	100.0%

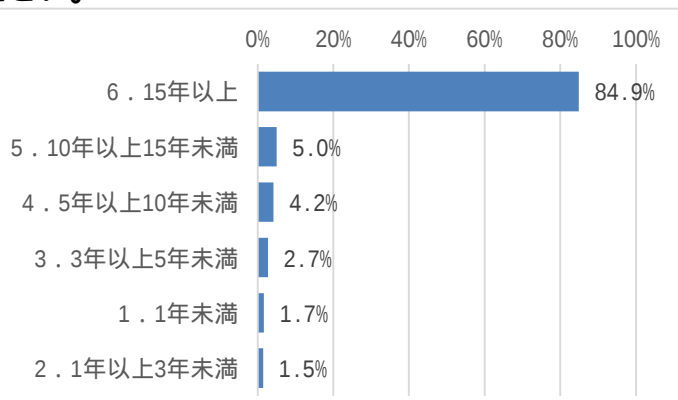


【その他】埼玉県、東京都、宮城県柴田郡大河原町、相馬市、市外

「原町区」が77.1%と最も多く、次いで「鹿島区」(14.7%)、「小高区」(6.9%)となっています。

問4 南相馬市での居住年数を教えてください。

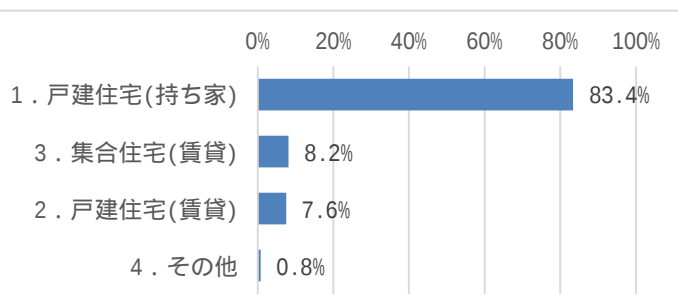
	回答数	比率
1. 1年未満	8	1.7%
2. 1年以上3年未満	7	1.5%
3. 3年以上5年未満	13	2.7%
4. 5年以上10年未満	20	4.2%
5. 10年以上15年未満	24	5.0%
6. 15年以上	404	84.9%
合計	476	100.0%



市内での居住年数は、「15年以上」が84.9%と最も多く、次いで「10年以上15年未満」(5.0%)、「5年以上10年未満」(4.2%)となっています。

問5 お住いの形態を教えてください。

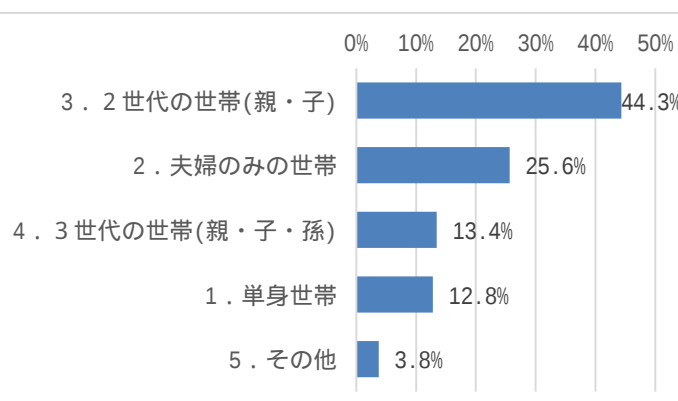
	回答数	比率
1. 戸建住宅(持ち家)	397	83.4%
2. 戸建住宅(賃貸)	36	7.6%
3. 集合住宅(賃貸)	39	8.2%
4. その他	4	0.8%
合計	476	100.0%



お住いの形態は、「戸建住宅(持ち家)」が83.4%と最も多く、次いで「集合住宅(賃貸)」(8.2%)、「戸建住宅(賃貸)」(7.6%)となっています。

問6 家族構成を教えてください。

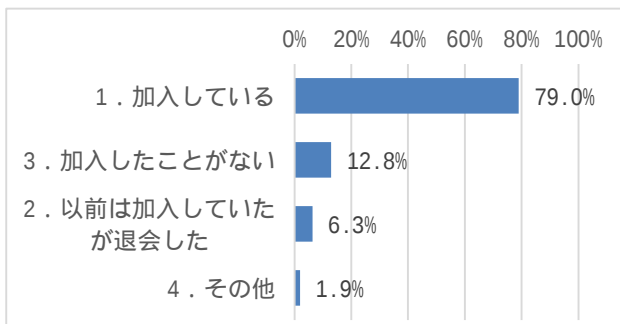
	回答数	比率
1. 単身世帯	61	12.8%
2. 夫婦のみの世帯	122	25.6%
3. 2世代の世帯(親・子)	211	44.3%
4. 3世代の世帯(親・子・孫)	64	13.4%
5. その他	18	3.8%
合計	476	100.0%



家族構成は、「2世代の世帯(親・子)」が44.3%と最も多く、次いで「夫婦のみの世帯」(25.6%)、「3世代の世帯(親・子・孫)」(13.4%)となっています。

問7 行政区に加入していますか。

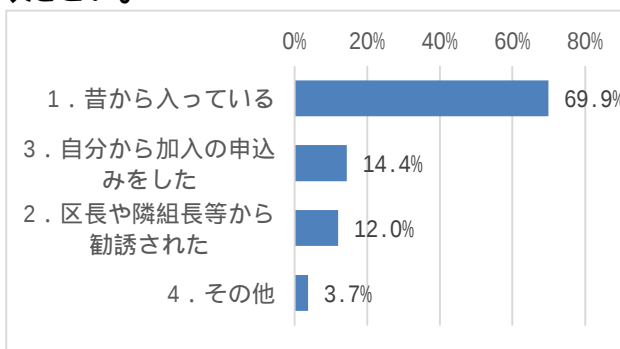
	回答数	比率
1. 加入している	376	79.0%
2. 以前は加入していたが退会した	30	6.3%
3. 加入したことがない	61	12.8%
4. その他	9	1.9%
合計	476	100.0%



行政区への加入状況は、「加入している」が79.0%と最も多い一方、「以前は加入していたが退会した」「加入したことがない」が約2割を占めています。

問8 行政区に加入したきっかけを教えてください。

	回答数	比率
1. 昔から入っている	263	69.9%
2. 区長や隣組長等から勧誘された	45	12.0%
3. 自分から加入の申込みをした	54	14.4%
4. その他	14	3.7%
合計	376	100.0%

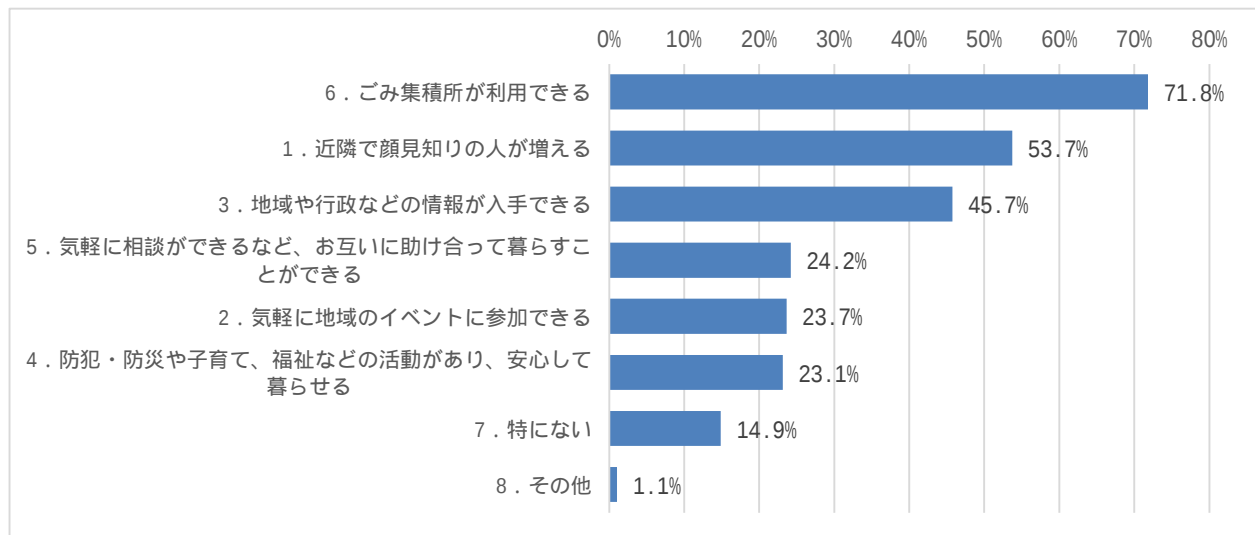


行政区に加入したきっかけは、「昔から入っている」が69.9%と最も多く、次いで「自分から加入の申込みをした」(14.4%)、「区長や隣組長等から勧誘された」(12.0%)となっています。

問8 行政区に加入して良かったと思うことは何ですか。(複数回答)

	回答数	比率
1. 近隣で顔見知りの人が増える	202	53.7%
2. 気軽に地域のイベントに参加できる	89	23.7%
3. 地域や行政などの情報が入手できる	172	45.7%
4. 防犯・防災や子育て、福祉などの活動があり、安心して暮らせる	87	23.1%
5. 気軽に相談ができるなど、お互いに助け合って暮らすことができる	91	24.2%
6. ごみ集積所が利用できる	270	71.8%
7. 特にない	56	14.9%
8. その他	4	1.1%

n=376

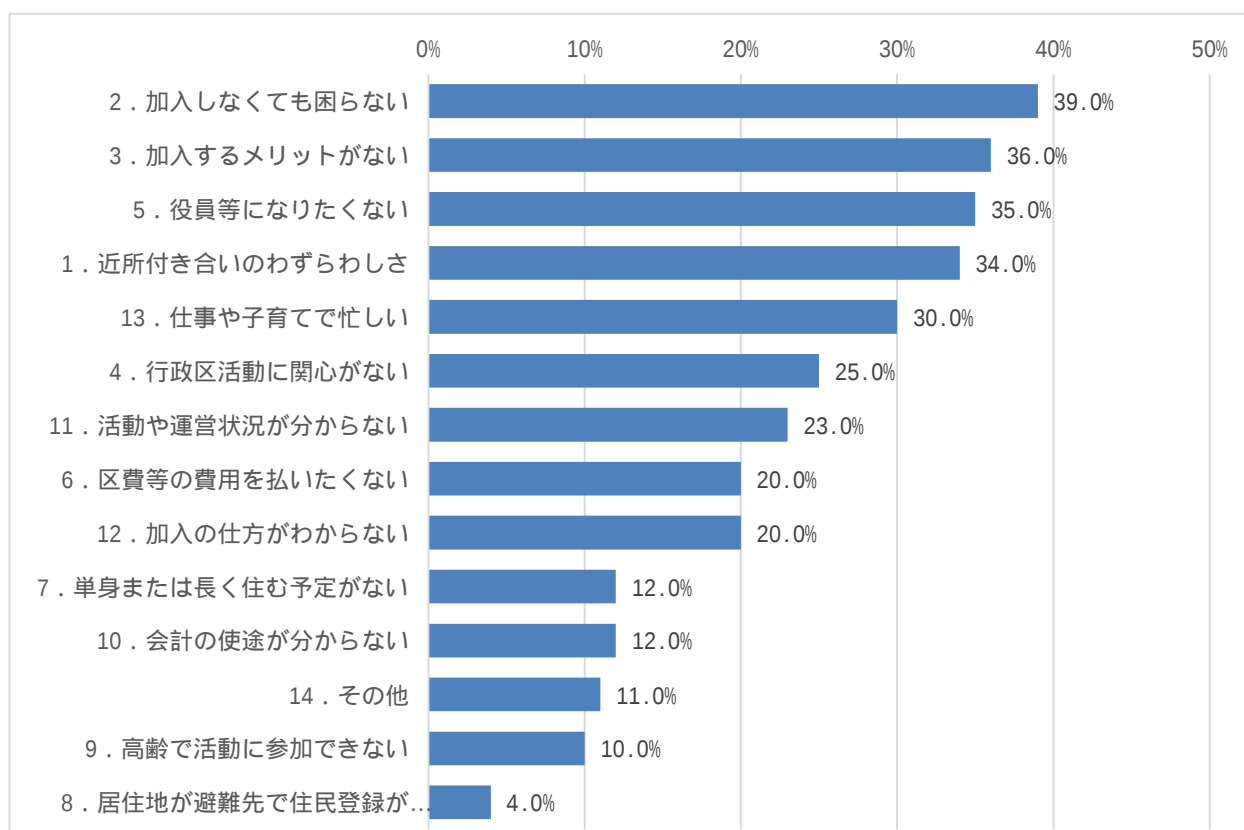


行政区に加入して良かったと思うことは、「ごみ集積所が利用できる」が71.8%と最も多く、次いで、「近隣で顔見知りの人が増える」(53.7%)、「地域や行政などの情報が入手できる」(45.7%)となっています。

問9 行政区に加入していない・退会した理由を教えてください。(複数回答)

	回答数	比率
1. 近所付き合いのわずらわしさ	34	34.0%
2. 加入しなくても困らない	39	39.0%
3. 加入するメリットがない	36	36.0%
4. 行政区活動に関心がない	25	25.0%
5. 役員等になりたくない	35	35.0%
6. 区費等の費用を払いたくない	20	20.0%
7. 単身または長く住む予定がない	12	12.0%
8. 居住地が避難先で住民登録がない	4	4.0%
9. 高齢で活動に参加できない	10	10.0%
10. 会計の使途が分からない	12	12.0%
11. 活動や運営状況が分からない	23	23.0%
12. 加入の仕方がわからない	20	20.0%
13. 仕事や子育てで忙しい	30	30.0%
14. その他	11	11.0%

【その他】県外避難中



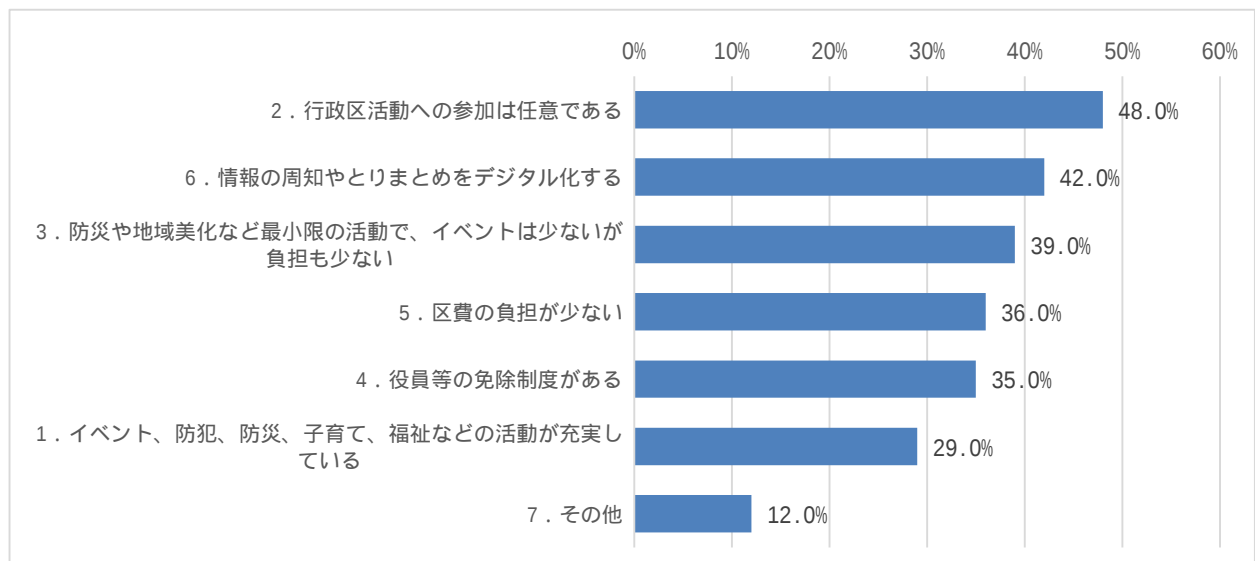
n=100

行政区に加入していない・退会した理由は、「加入しなくても困らない」が 39.0%と最も多く、次いで「加入するメリットがない」(36.0%)、「役員等になりたくない」(35.0%)、「近所付き合いのわずらわしさ」(34.0%)となっており、行政区加入のメリットをより効果的に周知に努めるとともに、役員等の負担軽減策を引き続き進める必要があることが伺えます。

一方で、「近所付き合いのわずらわしさ」では、前問「行政区に加入して良かったと思うこと」として最も回答数が多かった「近隣で顔見知りの人が増える」と相反する形となっており、地域のつながりの希薄化への危機感が高まっていることが伺えます。

問9 どのような行政区であれば加入したいと思いますか。(複数回答)

	回答数	比率
1. イベント、防犯、防災、子育て、福祉などの活動が充実している	29	29.0%
2. 行政区活動への参加は任意である	48	48.0%
3. 防災や地域美化など最小限の活動で、イベントは少ないが負担も少ない	39	39.0%
4. 役員等の免除制度がある	35	35.0%
5. 区費の負担が少ない	36	36.0%
6. 情報の周知やとりまとめをデジタル化する	42	42.0%
7. その他	12	12.0%

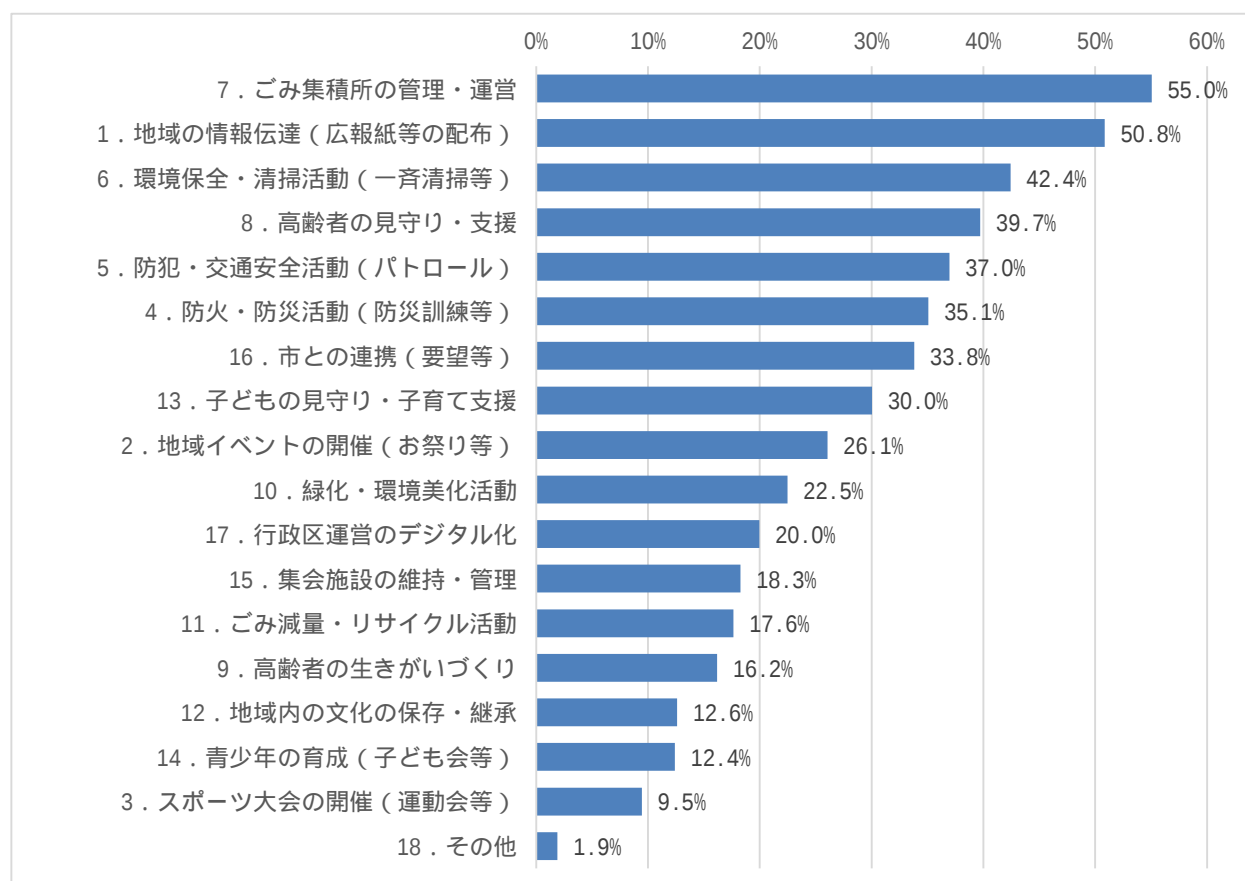


n=100

どのような行政区であれば加入したいと思うかでは、「行政区活動への参加は任意である」が48.0%と最も多く、次いで「情報の周知やとりまとめをデジタル化する」(42.0%)、「防災や地域美化など最小限の活動で、イベントは少ないが負担も少ない」(39.0%)、となっており、地域との緩やかなつながりやデジタル化による負担軽減などの取組が求められていることが伺えます。

問 1 0 行政区活動で必要だと思うものを教えてください。(複数回答)

	回答数	比率
1. 地域の情報伝達（広報紙等の配布）	242	55.4%
2. 地域イベントの開催（お祭り等）	124	28.4%
3. スポーツ大会の開催（運動会等）	45	10.3%
4. 防火・防災活動（防災訓練等）	167	38.2%
5. 防犯・交通安全活動（パトロール）	176	40.3%
6. 環境保全・清掃活動（一斉清掃等）	202	46.2%
7. ごみ集積所の管理・運営	262	60.0%
8. 高齢者の見守り・支援	189	43.2%
9. 高齢者の生きがいづくり	77	17.6%
10. 緑化・環境美化活動	107	24.5%
11. ごみ減量・リサイクル活動	84	19.2%
12. 地域内の文化の保存・継承	60	13.7%
13. 子どもの見守り・子育て支援	143	32.7%
14. 青少年の育成（子ども会等）	59	13.5%
15. 集会施設の維持・管理	87	19.9%
16. 市との連携（要望等）	161	36.8%
17. 行政区運営のデジタル化	95	21.7%
18. その他	9	2.1%

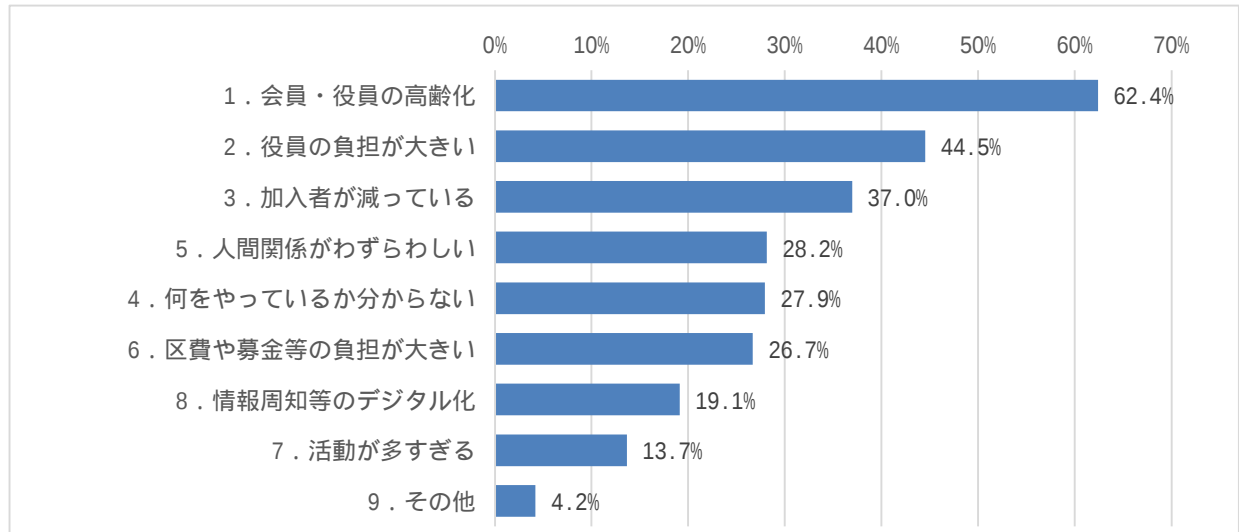


n=437

行政区活動で必要だと思うものについては、「ごみ集積所の管理・運営」が55.0%と最も多く、次いで「地域の情報伝達」(50.8%)、「環境保全・清掃活動」(42.4%)となっており、幅広い活動の中で最低限欠かすことができない活動と考えていることが伺えます。

問 1 1 行政区活動の課題はどれだと思いますか。（複数回答）

	回答数	比率
1. 会員・役員の高齢化	297	62.4%
2. 役員の負担が大きい	212	44.5%
3. 加入者が減っている	176	37.0%
4. 何をやっているか分からない	133	27.9%
5. 人間関係がわずらわしい	134	28.2%
6. 区費や募金等の負担が大きい	127	26.7%
7. 活動が多すぎる	65	13.7%
8. 情報周知等のデジタル化	91	19.1%
9. その他	20	4.2%

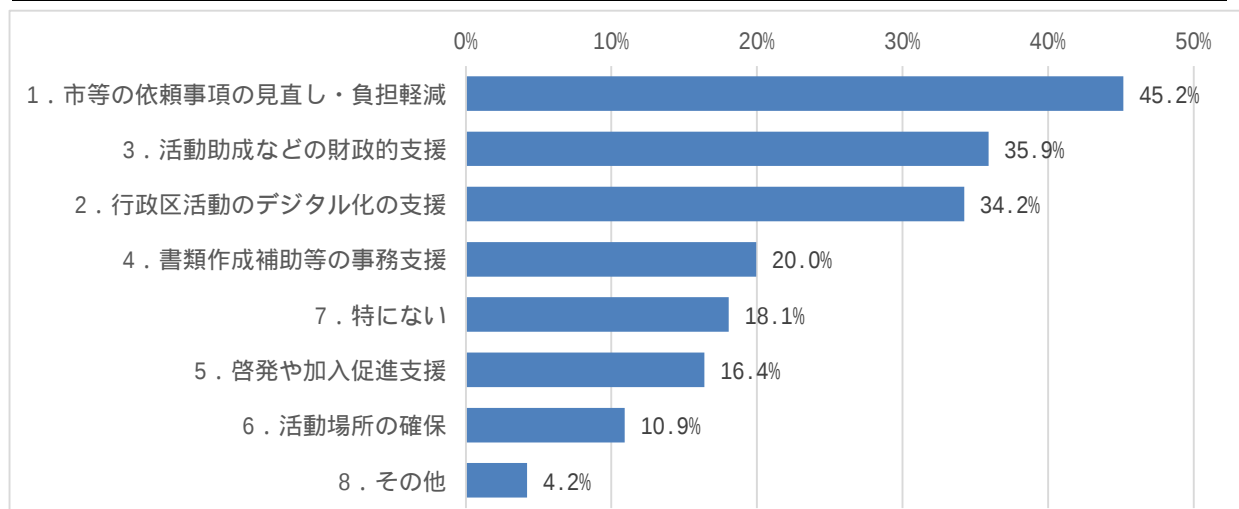


n=476

行政区活動の課題は、「会員・役員の高齢化」が 62.4%と最も多く、次いで「役員の負担が大きい」(44.5%)、「加入者が減っている」(37.0%)となっており、担い手等の確保のため負担軽減策の取組が求められていることが伺えます。

問 1 2 市が行政区に支援する必要があると思うものを教えてください。(複数回答)

	回答数	比率
1. 市等の依頼事項の見直し・負担軽減	215	45.2%
2. 行政区活動のデジタル化の支援	163	34.2%
3. 活動助成などの財政的支援	171	35.9%
4. 書類作成補助等の事務支援	95	20.0%
5. 啓発や加入促進支援	78	16.4%
6. 活動場所の確保	52	10.9%
7. 特にない	86	18.1%
8. その他	20	4.2%



n=476

【その他】

- 頼ったり情報を収集したり、その他諸々、最終的には税金を納めている市になるのだから、市対個でいいと思う。間に行政区があるから、負担が大きくなるのだろうと思う。
- これまでのやり方では限界があるので、抜本的な見直し。
- 隣組に入らないけど、広報は配って欲しいという世帯が多い。組長の負担大きく、なりたくないと思ってしまう。広報は、郵送して組長の負担を減らして下さい。
- 公の集まれる所がない。
- ごみ捨て場の整備。
- 回覧板や無駄なことの効率化。
- それぞれ違うのでその行政区が望んでいることの助言をしてもらえたら...と思います。
- 環境整備活動に対する補助金の増額。

市が行政区に支援する必要があると思うものについては、「市等の依頼事項の見直し・負担軽減」が45.2%と最も多く、次いで「活動助成などの財政的支援」(35.9%)、「行政区活動のデジタル化の支援」(34.2%)となっています。

● 行政区活動や施策への提案など、ご意見がありましたらご記入ください。

87 人から 103 件の意見等があり、下記のとおり分類整理しました。

「1.行政区活動」が 23 件と最も多く、次いで「4.環境美化」が 21 件、「2.広報・情報提供」が 8 件となっています。

区 分		件数
1.行政区活動	(1)行政区運営	12 件
	(2)担い手不足	4 件
	(3)役員の負担	3 件
	(4)区費等の徴収	4 件
2.広報・情報提供	(1)情報提供の方法	5 件
	(2)回覧板の見直し	3 件
3.加入促進	(1)行政区への加入	3 件
	(2)その他	3 件
4.環境美化	(1)ごみ	13 件
	(2)その他	8 件
5.防犯・防災		5 件
6.地域福祉	(1)高齢者の見守り・支援	2 件
	(2)子供の見守り・子育て支援	3 件
7.デジタル化		1 件
8.その他		34 件